持続可能なランドスケープの設計
～天白川水系から世界を俯瞰する～

名古屋国際 中学校 高等学校
NAGOYA INTERNATIONAL JUNIOR & SENIOR HIGH SCHOOL

研究開発概要
- A 地域と連携したランドスケープ推進コンソーシアム構想
- B グローカル型地域協働教育カリキュラムの構築
- C 国際教育とキャリア教育の再編成と体系化

成果普及に向けた取組
- ◯ 研究成果報告会
- ◯ インターネット情報公開
- ◯ タブロイド判広報紙の発行
- ◯ 研究紀要「天白川白書」の作成

外国語教育	教科教育	総合等	[学校設定科目] SIA特論	[探究型ゼミ] 地域協働コンソーシアムゼミ
(a)アカデミック・スキル獲得プログラムの構築	(b)コース・教科横断型指導法による先進的な学習スタイルの構築	(c)グローカルキャリア教育の構築	(d)地域課題研究 **地域が元気になる持続可能なランドスケープとは？** **～天白川水系から世界の水と人の関わりを考える～**	
◯ コミュニケーション力獲得…ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベート、論文	◯ 国際バカロレアモデルと現行指導法のミックスアップ→先進的指導法 ◯ SDGsを軸にした横断型教科教育	◯ 世界を視野に入れたグローバルリーダー ◯ 地域/国際人の働き方	◯ 世界から地域、地域から世界の双方向の視野で持続可能な地域づくり・まちづくりの探究 ◯ 世界・地域と協働し、将来の生き方・働き方の考察 ◯ 地域リーダーの素養の獲得	
◯ Society5.0に向けたIT機器/設備の活用による教科のICT化 →(a)全教室インターネット環境 (b)iPad/Mac PCの活用 (c)World Online Class Room/ALL教室活用			● 世界の社会課題や多種多様な文化的背景から自らの地域を考察	◆ 天白川水系フィールドワーク・コンソーシアムとの協働→持続可能な地域の良さの発見 ◆ ゼミ専攻：分野課題設定、天白川調査・協働計画 →コンソーシアムとの対話 (グローカルリーダーへの取材)

[第1学年] Aichi 地域探究カリキュラム

English Skills Ⅰ
Oral Expression Ⅰ
コミュニケーション英語Ⅰ
教科連携カレンダーⅠの実施
国際理解講演会
総合
：地域キャリア

[第2学年] 国際理解研修カリキュラム

English Skills Ⅱ
Oral Expression Ⅱ
コミュニケーション英語Ⅱ
教科連携カレンダーⅡの実施
国際理解講演会
総合
：国際キャリア
SIA特論Ⅰ
● 多文化共生と減災・経済活動と貧困・社会生活と循環の視点で水課題を考察
◆ 海外研修フィールドワーク→学校間国際協定校と情報交換、留学生等との意見交換会
◆ インターンシップ

[第3学年] キャリアデザインカリキュラム

模擬国連
Oral Expression Ⅲ
コミュニケーション英語Ⅲ
教科連携カレンダーⅢの実施
国際理解講演会
総合
：生き方探究
SIA特論Ⅱ/SIA特論Ⅱ演習
SIA特論Ⅱ高大連携講座
● ◆持続可能なランドスケープデザイン
◆ 課題研究論文
◆ 研究成果報告会

- 外国人と共生することができる人材
- 世界の国へ自らの考えを発信できる人材
- 世界から地域を客観的に眺められる人材
- 地域課題を具体的な解決へ導く人材
- コミュニティを形成できる人材

ふりがな	がっこうほうじんくりもとがくえん	ふりがな	なごやこくさいちゅうがっこう・こうとうがっこう
管理機関名	学校法人栗本学園	学校名	名古屋国際中学校・高等学校

２０１９年度　地域との協働による高等学校教育改革推進事業　実施体制の概要

１　管理機関・学校の概要

（１）管理機関名、代表者名

管理機関名：学校法人栗本学園
代 表 者 名：栗本　博行

（２）学校名、校長名、研究を実施する学科

学校名：名古屋国際中学校・高等学校　　**学科**：☑**普通科**　☑**専門学科**　☐**総合学科**
校長名：小林　格

２　取組内容

名古屋国際中学校・高等学校は、グローバル人材育成プロジェクトとして「21 世紀のグローバル社会において、本質を見極めようとする強い意識を持ち、持続可能な開発を担うことができる人間」を本校生徒が目指すべきグローバル・リーダー像と設定した。その教育活動における検証をしていく中で、現在のグローバル社会における人材に必要な素養の変化が見られた。そこで、地域社会と深い協働活動や研究成果の普及、地域・国際的な視点でのキャリア教育の必要性を感じた。

本事業では、当該グローバル人材育成プロジェクトに加え、より地域との協働や地域への貢献意識を高めるために「A 地域と連携したランドスケープ推進コンソーシアム構想」、「B グローカル型地域協働教育カリキュラムの構築」、「C 国際教育とキャリア教育の再編成と体系化」の 3 つの研究開発を実践することでグローカル人材の育成を目指す組織作りと先進的なカリキュラムを研究していく。

本研究開発実現のために学校法人栗本学園を中心に名古屋商科大学・SGH アソシエイト・ユネスコスクール・サステイナブルスクール・国際バカロレアによるネットワークを活用したコンソーシアムを構築し、名古屋国際中学校・高等学校と協働体制を整備していく。

また、地域課題研究として、以下の研究テーマを設定する。天白川とは、名古屋商科大学内に源流をもち、愛知県日進市から名古屋市、伊勢湾へ流れる河川である。本課題研究は、天白川に関わる地域社会課題から持続可能なランドスケープの在り方を探究すると共に、水に関わる世界的な社会課題の視点も加え、グローバルな視点をもちつつ地域に根ざした人材の育成を目指す取組を実施する。

地域課題研究：地域が元気になる持続可能なランドスケープとは？ ～天白川水系から世界の水と人の関わりを考える～

３　管理・運営方法

（１）高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
[管理機関] 学校法人 栗本学園	栗本　博行 (理事長)
名古屋国際中学校・高等学校	小林　格 (校長)
海外交流アドバイザー	中野　憲 (JTB 教育事業ソリューションセンター センター長)
地域協働学習実施指導員	岡田　あつみ (天白川で楽しみ隊 代表)
名古屋商科大学	亀倉　正彦 (名古屋商科大学経営学部 教授) 伊藤　博 (名古屋商科大学経済学部 教授)
日進市役所市民生活部市民協働課	岡田　剛 (日進市市民生活部市民協働課 係長)
認定 NPO 法人 アイキャン	井川　定一 (事務局長)
グリーンフロント研究所(株)	小串　重治 (代表)
公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)	篠田　真穂 (教育協力部 プログラムオフィサー)
日進市商工会青年部	青柳　信弥 (Aoyagi Coffee Factory 代表)
独立行政法人 国際協力機構 中部(JICA)国際センター	八重樫　成寛 (JICA 中部 市民参加協力課専任参事)
公益財団法人 名古屋国際センター	勝　千恵子 (国際協力課 広報情報課主査)
Immaculate Conception School of Baliuag	Alexander O CRUZ (Senior Vice President)
公益社団法人 名古屋青年会議所(JCI)	神谷　勇輝 (SDGs 実践委員会)
株式会社ウェイストボックス	鈴木　修一郎 (代表取締役)
名古屋市立大学	曽我　幸代 (大学院人間文化研究科目 准教授)
名古屋大学	杉山　範子 (名古屋大学大学院環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授)

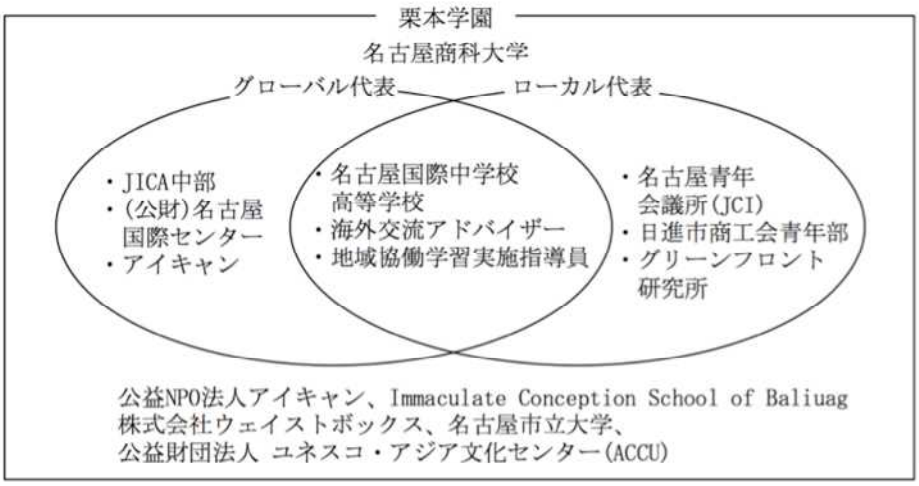
（２）将来の地域ビジョン・求める人材像等の共有方法

本研究開発において目標とする人材像は、①外国人と共生することができる人材②世界の国へ自らの考えを発信できる人材③世界から地域を客観的に眺められる人材④地域課題を具体的な解決へ導く人材⑤コミュニティを形成できる人材、である。そうした人材が、国内外の地域社会における持続可能なまちづくりを実践していくと考える。そして、本事業を継続することにより、将来、天白川水系のコミュニティでは名古屋国際中学校・高等学校の生徒を含めた多様な地域市民が集

い、議論し、持続可能な地域社会の実現のため個性豊かな取組が永続的に行われるようになる。
　そのコミュニティに参画している人材や実践内容を SDGs 教育推進報告会、ウェブサイト、タブロイド判広報誌、ホワイトペーパーで紹介することにより、グローカルな素養をもつ人物の在り方や生き方を地域社会に広めることができる。そして、そうした人材データを蓄積・共有し、グローカル社会で活躍するために必要な素養の再検証ができ、時代にあった人材育成を行うカリキュラムの再構築ができる。

（３）コンソーシアムにおける研究開発体制

〇研究開発の運営等に対してグローバルとローカルの視点でそれぞれ核となる代表機関を設定
〇海外交流アドバイザー・地域協働学習実施指導員はグローバル・ローカルのいずれにも所属
〇他コンソーシアム組織は、研究開発の内容によって、必要に応じて各議論に参加



（４）カリキュラム開発等専門家（地域魅力化型・プロフェッショナル型）、海外交流アドバイザー（グローカル型）の指定及び配置計画

[海外交流アドバイザー]JTB 教育事業ソリューションセンター　センター長　中野 憲　氏
〇国際教育推進委員会所属・隔週

（５）地域協働学習実施支援員の指定及び配置計画

[地域協働学習実施支援員]天白川で楽しみ隊 代表　岡田あつみ氏
〇地域協働推進委員会所属・隔週

（６）運営指導委員会の体制

・東京大学サステイナビリティ学連携研究機構・東京大学大学院教育学研究科
　准教授 北村友人氏（専門：比較教育学、国際教育開発論）
・名古屋商科大学経済学部
　教授 伊藤　博　氏（専門：教育方法、教育評価、環境政策、NPO マーケティング戦略）

（７）研究成果報告・事業成果の検証に向けた計画

　名古屋国際中学校・高等学校内に国際教育推進委員会を設置し、カリキュラムに関わる報告書及び議案をコンソーシアムに提出する。コンソーシアムにおいて、カリキュラムの有効性の検討・改善案の立案を行う。または、コンソーシアムの各組織からの提案等を協議する。コンソーシアムにおける協議内容に関しては、コンソーシアム報告書として、国際教育推進委員会に提出される。年度末にコンソーシアム報告書及び学校評価アンケート等を検証し、研究開発の有効性・改善点等を議論し、研究紀要を作成して公開する。

（８）管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組・支援

管理機関は名古屋国際中学校・高等学校の国際教育推進員会と連携しながら、コンソーシアムを構築するにあたって以下の３つのフェーズに区分してカリキュラム開発を支援していく。

【フェーズ 1】指定１年目

国際教育推進員会をコアチームとして、コンソーシアム構成員を繋ぎ、コンセプトを共有しながら事業の方向性について、地元自治体である名古屋市および日進市の関係部局および地元企業と話合い連携するコンテンツを整理する段階と位置付ける。管理機関は、コンソーシアム実施要項の作成、構成団体の貢献分野の整理等に着手し、本校を支援する。

【フェーズ 2】指定２年目

各コンソーシアム構成員の強みを活かし、地域の課題解決に向けた連携・協働した個別のプロジェクトを立ち上げ、活動成果等の公表を通じて地域の社会的な関心を喚起する段階と位置づける。管理機関は、個別プロジェクトの実施を支援しつつ、コンソーシアムの不備（財政的・人的支援を含む）を整理しながら改善する。

【フェーズ 3】指定３年目

フェーズ２までに成果目標を達成したプロジェクトのノウハウを活かし、次期運用カリキュラム案を策定し、現行カリキュラムから移行を検討する段階と位置づけ、管理機関は、コンソーシアム構成員のクラスター化を推進し、構成員とともに地域戦略への計画立案を先導する。本事業のコンソーシアム構築のフェーズ２の時期になると、地域の課題解決に向けた連携・協働した個別のプロジェクトが立ち上がりはじめ、国際教育推進委員会の教職員の負担が増大することが想定される。そのために、コンソーシアムアシスタントスタッフ１名を国際教育推進委員会に管理機関の独自の人件費負担として採用し、主にプロジェクトの情報発信やデータの整理などの業務に充てて研究開発に携わる教職員の支援に取り組む。

（９）事業終了後の継続的な取組の実施に向けた計画

本校の SGH アソシエイト指定後の３年間で学内に定着した所属学科、役職、教科を超えた教職員チームによる国際教育推進委員会が、本事業の中心的な役割を果たすことになるが、本事業の指定後には、コンソーシアムの構築のキーパーソンとなる海外交流アドバイザー（１名）および地域協働学習実施支援員（１名）には参画していただく必要がある。よって、事業終了後においても地域へのグローカル人材育成の責任を果たすためにコンソーシアムを継続開催する必要から、両２名の役割は不可欠である。これらを踏まえ管理機関が両２名を非常勤職員としての雇用、場合によっては特別非常勤講師制度を活用して、本事業によって開発される新カリキュラムの教科領域の一部を担当する非常勤の講師に充てることも想定している。

２０１９年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要

<table>
<tr><td rowspan="2">指定期間</td><td>ふりがな</td><td colspan="3">なごやこくさいちゅうがっこう・こうとうがっこう</td><td rowspan="2">②所在都道府県</td><td rowspan="2">愛知県</td></tr>
<tr><td>①学校名</td><td colspan="3">名古屋国際中学校・高等学校</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2019～2021</td><td colspan="5"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">③対象学科名</td><td colspan="5">④対象とする生徒数</td><td colspan="2">⑤学校全体の規模</td></tr>
<tr><td>１年</td><td>２年</td><td>３年</td><td>４年</td><td>計</td><td colspan="2" rowspan="4">普通科（中高一貫コース）235 名
普通科 78 名
国際教養科 137 名
総計 450 名
※高校課程全生徒が対象となる。</td></tr>
<tr><td>普通科（中高一貫コース）</td><td>90</td><td>73</td><td>72</td><td></td><td>235</td></tr>
<tr><td>普通科</td><td>24</td><td>35</td><td>19</td><td></td><td>78</td></tr>
<tr><td>国際教養科</td><td>38</td><td>62</td><td>37</td><td></td><td>137</td></tr>
<tr><td colspan="2">⑥研究開発構想名</td><td colspan="5">持続可能なランドスケープの設計　～天白川水系から世界を俯瞰する～</td></tr>
<tr><td colspan="2">⑦研究開発概要</td><td colspan="5">持続可能なグローバル社会の実現のために、外部組織と連携したコンソーシアムを構築し、地域と国際社会が抱える諸問題を解決できる人材の育成を目的とした教育カリキュラム開発を実施する。</td></tr>
</table>

⑧研究開発の内容等

⑧-1 全体

(1) 目的・目標

本校は、建学の精神「フロンティア・スピリット(開拓者精神)」を軸に国際教育に力点を置き、「グローバル社会において本質を見極めようとする精神を持ち、持続可能な開発を担うことができる」生徒の育成を教育方針としている。そのためにⒶ国際的な視野に立って思考するⒷ外国語でコミュニケーションするⒸ思いやりと優しさをもち、公平な態度をとるⒹ物事を主体的に探究し、問題を解決するⒺふりかえりの力をもち、物事を多面的に評価する、の 5 項目を生徒がとるべきグローバル・リーダーの行動指針とし国際的素養の涵養を目指した。本研究開発では、その教育活動に対して、グローバル社会においても地域社会との共生を視野にいれ、持続可能な社会の実現に向け、自ら積極的に社会と関わることができるグローカル人材育成に適した教育環境づくりを目指す。そのために以下の 3 つの研究開発を実践する。

[A]地域と連携したランドスケープ推進コンソーシアム構想
[B]グローカル型地域協働教育カリキュラムの構築
[C]国際教育とキャリア教育の再編成と体系化

(2) 現状の分析と研究開発の仮説

その活動において、豊富な外国語学習カリキュラムや海外研修等の国際理解活動により海外志向が強いが、地域における社会的活動が限定的で、外部組織との連携・協力が薄い傾向がある。そこで、本研究開発では、これまで行われてきた国際理解活動(SGH アソシエイト活動含む)、ESD 活動(ユネスコスクール・サステイナブルスクール)、国際バカロレアで培われた教育活動及びネットワークをもとに、より効果的な地域・国際探究活動を実践していく。本研究開発の実践は、現行の実践活動をより統合的・横断的な視点でカリキュラムを改善・深化することができ、持続可能な開発を担うグローカル人材の育成につながると考え、仮説①・②・③を設定した。

[仮説①]地域協働教育カリキュラムの実践により探究的な思考の獲得と地域に参画するリーダーが育成される。
[仮説②]先進的な指導法・評価法の開発を行うことにより教員の指導法・評価法の向上と質の高い地域・国際教育を提供できる。
[仮説③]コンソーシアムと連動したキャリア教育の実践をすることで、自らのキャリアの構築にむけた積極的な活動ができる。

これらの仮説に基づく研究開発により、グローカル課題解決学習の明確化、地域課題解決に向けた活動の継続、生徒のグローカル人材としての素養獲得の効果が期待できる。

<table>
<tr><td></td><td></td><td>［５つのグローカル人材像の設定］
1 外国人と共生することができる人材
2 世界の国々へ発信できる人材
3 世界から地域を客観的に眺められる人材
4 地域課題を具体的な解決へ導く人材
5 コミュニティを形成できる人材</td></tr>
<tr><td></td><td>⑧-2 具体的内容</td><td>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画
地域協働教育カリキュラム開発を実践していく上で(a)～(d)のテーマを設定し、カリキュラムを体系化し検証と改善を行う。
(a)アカデミック・スキル獲得プログラムの構築
(b)コース・教科横断型指導法による先進的な学習スタイルの構築
(c)グローバルキャリア教育の構築
(d)地域課題研究：地域が元気になる持続可能なランドスケープとは？
～天白川水系から世界の水と人の関わりを考える～
(a)～(d)のテーマのもと、学年ごとにAichi地域探究カリキュラム(1年)、国際理解研修カリキュラム(2年)、キャリアデザインカリキュラム(3年)を設定し、教育活動を行う。
［外国語教育］日本人教員やネイティブ教員によるディスカッションやプレゼンテーションなど主体的・対話的で深い学びによるアカデミック・イングリッシュ・スキル獲得プログラムの構築と実践を行う。また、実践的な語学力を用いて地域の留学生と交流する。
［教科教育］教科連携カレンダーⅠ～ⅢによるSDGsを軸とする横断型教科教育を実践する。
［学校設定科目］SIA特論：探究学習分野「多文化共生と減災（社会文化的視点）」「経済活動と貧困（経済的視点）」「社会生活と循環（環境的視点）」を設定し、世界規模の広い視野で地域・国際課題を考察していく。また、SIA特論Ⅱ高大連携講座では、名古屋商科大学の教員を招聘し、専門的な視点から教育実践を行い、天白川水系を１つのランドスケープとして地域課題研究を行う。
［総合的な探究の時間］進路指導部と国際理解研修と連携したグローバルキャリア・プログラムの実践を行う。また、国内外の地域開発に携わる専門家による国際理解講演会を行う。
［地域協働コンソーシアムゼミ］SIA特論における地域課題研究を発展させ、フィールドワークによる地域課題の調査・分析を行い、コンソーシアムにおける解決策を提言する。また、地域の社会や環境問題に先進的に取り組んでいる海外の国や地域へゼミのリーダーを中心とした海外研修を計画・実施する。
［活動報告会・啓発活動］研究成果報告会(年２回)
(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制
年間計画を策定し、定期的にカリキュラム委員会を開催し、実施内容の確認・改善に関わる体制を整備する。指定１年目は初回を５月下旬とし、学校設定科目SIA特論の履修対象者の幅を広げることを検討する。また、教科主任の指導報告を元に以下の[1][2][3]にて、検証を行い、改善等を行う。
［1］教科主任会(月１回)：全教科教員
［2］地域協働推進委員会（隔週）：地域協働学習実施指導員・国際教育推進部
［3］国際教育推進委員会（隔週）：学校長・中高統括部長・経営企画部長・教頭・国際教育推進部教員・外国人教員（IBコーディネータ）・事務職員・海外交流アドバイザー
(3) 必要となる教育課程の特例等
英語によるイマージョン授業の実践-文部科学省教育課程特例校
探究型学習を取り入れた英語による授業実践-IBDP科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">⑨その他特記事項</td><td>IBDP認定校・ 文部科学省委託事業「ESDの深化による地域のSDGs推進事業」サステイナブルスクール認定校・ユネスコスクール認定校として、グローバル・リーダー育成カリキュラムを実施する。</td></tr>
</table>